

機関番号：11301
 研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20243029
 研究課題名（和文） 現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ
 研究課題名（英文） Studies of Social Stratification in Contemporary Japan:
 From the Perspective of Micro-Macro Linkages
 研究代表者
 佐藤 嘉倫（SATO YOSHIMICHI）
 東北大学・大学院文学研究科・教授
 研究者番号：90196288

研究成果の概要（和文）：地位達成過程の背後にある制度に着目することで、不平等を生み出すメカニズムのより深い理解をすることが可能になる。たとえば、貧困にいたるプロセスは男女で異なるが、それは労働市場と家族制度における男女の位置の違いを反映している。また、日韓の労働市場の制度の違いにより、出産後、日本の女性のほとんどが非正規雇用者になるが、韓国の女性は正規雇用、非正規雇用、自営の3つのセクターに入る、という違いが生じる。

研究成果の概要（英文）：We get deeper understandings of inequality-generating mechanisms by focusing on social institutions behind the status attainment process. Social processes leading to poverty, for example, differ between men and women, and the difference reflects the difference in their positions in the labor market. Another finding shows that differences in institutions in the labor market between Japan and South Korea create the difference in the way women reenter the labor market between the two countries: Most of the Japanese women reenter the labor market as non-regular workers after childbearing, while their Korean counterparts almost evenly reenter regular, non-regular, and self-employment sectors.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	9,700,000	2,910,000	12,610,000
2009年度	12,000,000	3,600,000	15,600,000
2010年度	13,600,000	4,080,000	17,680,000
総計	35,300,000	10,590,000	45,890,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会階層、社会移動、ミクローマクロ連結、社会格差、不平等、階層意識、公共性

1. 研究開始当初の背景

グローバル化と新自由主義政策の展開により、1990年代から2000年代にか

けての階層状況はそれ以前とは大きく異なると考えられていた。橋本俊詔と大竹文雄の所得格差をめぐる論争や佐藤俊樹の世代間

移動の固定化に関する分析、苧谷剛彦の階層による意欲格差の指摘、玄田有史の世代間格差の指摘、小杉礼子のフリーターとニートの分析など、労働市場の流動化とそれに伴う格差の広がりさまざま論者によって指摘されていた。

一方、本研究プロジェクト・メンバーの多くが参加した 2005 年社会階層と社会移動全国調査プロジェクトでは、「流動性は高まっているが、必ずしも格差が拡大しているわけではない」という研究成果が得られた。たとえば、石田浩と三輪哲の分析によれば、佐藤俊樹の指摘した世代間移動の固定化は 1995 年から 2005 年にかけて進んでいないことが明らかになった。

このことは、現代日本の階層状況を表層的にはなく、より深い水準で理解する必要があることを示唆する。そこで本研究では、次に述べるように、制度と階層の関係、ミクロ・マクロ連結に着目して、現代日本の階層状況を解明することをめざした。

2. 研究の目的

本研究の主要目的は 2 つある。第 1 の目的は、労働市場における制度とその変動が階層状況に及ぼす影響に着目して、戦後の制度と階層状況との関係を丹念に分析することである。このことを通じて、現代日本における階層状況をより深く、よりの確に理解し説明することをめざす。第 2 の目的は、個人選択と制度の間のミクロ・マクロ連結を視野に入れて、階層理論の新たな展開を行うことである。すなわち、本研究では、制度の下での人々の教育選択、職業選択、さらには社会意識の形成を捉える。

3. 研究の方法

上記目的のために、社会移動、教育、ジェンダー、社会意識という 4 つのサブテーマを設定し、それぞれの分野を専門とする研究分担者をこれらに対応した 4 つの班に分ける。

用いるデータは社会階層と社会移動全国調査データである。このデータは人々の詳細な職歴情報を含んでいる。また 2005 年調査では学校暦や婚姻・出産に関する情報もある。これらの情報を用いることで、人々のライフイベント（入学、卒業、就職、転職、結婚、出産など）の内容と発生時点を再構築できる。そしてマクロな制度の変動とライフイベントとの連関を見ることで、制度と人々の選択の関係を詳細に分析できる。

4. 研究成果

研究成果は全 3 巻（別冊 1 巻）の研究成果報告書と一般向け図書シリーズ「現代の階層社会」（全 3 巻、東京大学出版会より近く刊行）にまとめてある。それらの中で主要な成

果は次のようになる。

(1) 地位達成過程の背後にある制度に着目することで、不平等を生み出すメカニズムのより深い理解をすることが可能になる。

(2) イベントヒストリー分析によって、上層ホワイトカラー層と非熟練ブルーカラー層で世代継承性が高まっていることが明らかになった。

(3) 明治維新以前の身分制度が維新後の近代社会においても世代間移動に影響力を持つ。たとえば、祖父が士族だった人々は平民出身者に比べて資本家階級・新中間階級になりやすい傾向がある。

(4) 近年、転職可能性はどの階層でも高まっているが、所得の増加を伴う転職は上位階層に多くみられる。

(5) 貧困にいたるプロセスを職業経歴から分析した結果、第 1 に貧困は長い職業経歴の中で徐々に方向づけられていくこと、第 2 に生活水準を決める要素が仕事と家庭であること、第 3 に男性の場合は仕事、女性の場合は家庭がより重要な要素であることが明らかになった。この背景には、労働市場制度と家族制度における男女の位置の違いがある。

(6) 日本と台湾における非自発的離転職リスクを分析した結果、第 1 に日本では非正規・小企業にリスクが集中するという労働市場分断的な構造が存在しているが、台湾では正規に比べて非正規でリスクが必ずしも高くなく、学歴や勤続年数が影響を持つ人的資本的な労働市場であること、第 2 に失業リスクの規定構造の変化については、日本では労働市場の分断構造が安定的で規定構造が変化していないのに対し、台湾では高等教育と初等教育のリスク差が拡大し、規定構造が変化したこと、第 3 にこの規定構造と変化の違いは両国の労働保護規制や労働市場の特徴の違いによって生じていることが明らかになった。

(7) 1985 年、1995 年、2005 年 SSM 調査データを用いた分析から、1985 年時点では夫婦所得のジニ係数が夫所得のジニ係数よりも小さかったが、1995 年以降は前者が後者よりも大きくなる傾向がみられた。このことは、雇用・所得のジェンダー平等化が家計間の所得不平等を生み出していることを示唆する。

(8) 日本・韓国・台湾の労働市場の制度の違いが社会移動や階層構造に及ぼす影響を分析した。その結果として、日本では日本型雇用慣行が人々の報酬を大きく規定するとともに階層構造を多次元化しているが、台湾では職業が強い規定要因になっていて、韓国は日本と台湾の中間形態であることが明らかになった。

(9) 日米の教育達成の階級格差の趨勢分析から、第 1 に、日本では中学から高校への移行における格差は縮小傾向にある一方で、高校

から高等教育への格差は1947-56年出生コホートで拡大し、その後は縮小傾向にあること、第2に、米国では高校卒業における格差はほとんど変化していないが、高等教育卒業については、男性では1957-66年出生コホートまで、女性では1947-56年コホートまで格差が縮小する傾向にあったが、それ以降は拡大していることが分かった。この違いは両国の教育政策の違いを反映したものである。

(10)日韓比較分析により、高等学校平準化政策が必ずしも教育達成の階層間格差の縮小につながらないことが分かった。

(11)教育水準の違いだけでなく出身大学の違いも考慮に入れた分析により、第1に大学出身者の間では出身大学の入試の難易度が職業達成に影響していること、第2に15歳時の学業成績が教育水準だけでなく入学する大学のタイプに影響すること、第3にこれらの傾向は戦後50年間であまり変化がなかったことが明らかになった。

(12)日本・台湾・韓国の初職入職経路の比較分析から、第1にどの国でも近年の出生コホートになるほど、かつ高学歴段階になるほどフォーマルな「直接応募」による入職が増えること、第2に、しかしながら、各国の違いも見られることが分かった。たとえば、日本では「学校経由」の就職割合が高いのに対し、台湾ではその割合は低く、「直接応募」が多く行われていた。

(13)日韓の女性労働参加のM字パターンの比較分析により、第1に日本ではすべての出生コホートでM字パターンが見られるが、韓国では若年コホートにのみ見られること、第2に出産後、日本の女性のほとんどが非正規雇用者になるが、韓国の女性は正規雇用、非正規雇用、自営の3つのセクターに入ること、第3にこれらの違いには日韓の労働市場の制度の違いがあることが明らかになった。

(14)分配システムの正当性の評価の帰結としての不公平感が市場化の進展とどのような関連があるのかを分析した結果、分配システムの挙動に関する不公平感(基準不公平感)は市場の競争性の急激な増加によって、分配システムの帰結に関する不公平感(分布不公平感)は市場の寡占性の急激な増加によって高められることが明らかになった。

(15)階層線形モデルによる分析の結果として、階層帰属意識が階層的地位によってだけ規定されるのではなく、個人がその地位を「いつ」、「どこ」で得たのかにも規定されていることが分かった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計14件)

- ① Sato, Yoshimichi, Stability and Increasing Fluidity in the Contemporary Japanese Social Stratification System, *Contemporary Japan*, 査読有, 22(1&2), 2010, 7-21.
- ② Misumi, Kazuto, Gender Bias in Branching Employment Sequence: A Comparative Study between Japan and Korea, 比較社会文化, 査読有, 15, 2009, 59-74.
- ③ 三隅一人, 社会関係資本と階層研究——原理問題としての機会の平等再考, 社会学評論, 査読有, 59(4), 2009, 716-733.
- ④ 佐藤嘉倫, 現代日本の階層構造の流動性と格差, 社会学評論, 査読有, 59(4), 2009, 632-647.
- ⑤ 近藤博之・古田和久, 教育達成の社会的格差—趨勢とメカニズムの分析—, 社会学評論, 査読有, 59(4), 2009, 682-698.
- ⑥ 石田浩・三輪哲, 階層移動から見た日本社会—長期的趨勢と国際比較—, 社会学評論, 査読有, 59(4), 2009, 648-662.
- ⑦ Sato, Yoshimichi and Takashi Yoshida, An Empirical Study of Intergenerational Transmission of Poverty from the Perspective of Income Mobility, *Japan Labor Review*, 査読無, 5(4), 2008, 95-112.
- ⑧ 佐藤嘉倫, 分野別研究動向(階級・階層)——研究の展開とフロンティアの拡張——, 社会学評論, 査読有, 59(2), 2008, 388-404.
- ⑨ 石田浩, 世代間階層継承の趨勢—生存分析によるアプローチ—, 理論と方法, 査読有, 23(2), 2008, 41-63.

[学会発表] (計44件)

- ① Sato, Yoshimichi, Institutions and Inequality in the Status Attainment Process: A Theoretical Note, The International Symposium on Risk, Social Stratification, and Changes in Institutions, 2011年2月3日, Bryn Mawr College, Pennsylvania, USA.
- ② Ishida, Hiroshi and Satoshi Miwa, Comparative Social Mobility and Late Industrialization, The Workshop of the Center for Research on Inequalities and the Life Course (CIQLE), 2011年1月14日, Yale University, Connecticut, USA.
- ③ Sato, Yoshimichi, New Middle Class at Risk in Japan?, The Second UC Riverside-Tohoku Joint Symposium,

- 2010年11月19日, 東北大学 (宮城県) .
- ④ 佐藤嘉倫, SSM調査について, 一般社団法人社会調査協会 特別シンポジウム, 2010年11月14日, 如水会館 (東京都) .
- ⑤ 三隅一人・木村好美, 老後の生活リスクからみた社会的弱者の所在, 第83回日本社会学会大会, 2010年11月6日, 名古屋大学 (愛知県) .
- ⑥ Ishida, Hiroshi, Social Inequality among Japanese Youth: Education, Work, and Marriage in Contemporary Japan, John W. Hall Lecture in Japanese Studies, Council on East Asian Studies, 2010年10月27日, Yale University, Connecticut, USA.
- ⑦ 三輪哲, 近年における階層移動の構造と変動, 第38回大会日本行動計量学会, 2010年9月23日, 埼玉大学 (埼玉県) .
- ⑧ 小林大祐, 若年非正規雇用に対する出身階層の効果について: フリーター理由に着目して, 経済社会学会第46回全国大会, 2010年9月18日, 日本大学 (東京都) .
- ⑨ Sato, Yoshimichi and Yusuke Hayashi, Changing Jobs and Inequality in a Fluid Labor Market: The Case of Contemporary Japan, The 105th Annual Meeting of the American Sociological Association, 2010年8月14日, Hilton Atlanta, Atlanta, USA.
- ⑩ Ishida, Hiroshi and Satoshi Miwa, Social Mobility among Late-industrializing Nations, XVII ISA World Congress of Sociology, 2010年7月13日, Gothenburg University, Gothenburg, Sweden.
- ⑪ Miwa, Satoshi, School, Discipline, and Achievement in Japan, XVII ISA World Congress of Sociology, 2010年7月12日, Gothenburg University, Gothenburg, Sweden.
- ⑫ Sato, Yoshimichi and Yusuke Hayashi, Change and Stability in the Social Stratification System in Contemporary Japan: Coexistence of Stability and Fluidization, Équipe de Recherche sur les Inégalités Sociales Seminar, 2010年2月9日, Équipe de Recherche sur les Inégalités Sociales, France.
- ⑬ Sato, Yoshimichi and Shin Arita, A Comparative Study of Social Mobility of Middle Classes in Japan and Korea, Korean Studies Colloquium and Issues in Contemporary East Asia Lecture Series, 2009年12月3日, University of Pennsylvania, Philadelphia, USA,
- ⑭ Ishida, Hiroshi, Youth in Transition: Inequality and Diversity among Japanese Youth, Inequality Workshop, 2009年7月17日, Chung-Ang University, Seoul, Korea.
- ⑮ Misumi, Kazuto, Social Capital and Equality of Opportunity: A Comparative Study between East Asian Countries, 2009 Spring Meeting RC28, 2009年5月16日, 中国人民大学、北京、中国.
- ⑯ Ishida, Hiroshi, Social Inequality in Health in Japan, 2009 Spring Meeting RC28, 2009年5月15日, 中国人民大学、北京、中国.
- ⑰ Sato, Yoshimichi and Yusuke Hayashi, Change and Stability in the Social Stratification System in Contemporary Japan: Coexistence of Stability and Fluidization, 2009 Spring Meeting RC28, 2009年5月14日, 中国人民大学、北京、中国.
- ⑱ Sato, Yoshimichi, Economic Inequality and Social Stratification in Contemporary Japan, Seminar, Program on U.S.-Japan Relations, 2009年2月17日, Harvard University, USA.
- ⑲ 三隅一人, 社会ネットワーク、連帯、社会階層—2005年SSMによる予備分析, 日本社会分析学会・第116回例会, 2008年12月20日, 県立広島大学 (広島県) .
- ⑳ 石田浩, 世代間社会移動と「格差社会」, 日本社会学会第81回大会開催校シンポジウム, 2008年11月24日, 東北大学 (宮城県) .
- [図書] (計14件)
- ① 佐藤嘉倫・尾嶋史章(編), 東京大学出版会, 『格差と多様性』(現代の階層社会第1巻), 近刊.
- ② 石田浩・近藤博之・中尾啓子(編), 東京大学出版会, 『趨勢と比較』(現代の階層社会第2巻), 近刊.
- ③ 斎藤友里子・三隅一人(編), 東京大学出版会, 『流動性のなかの社会意識』(現代の階層社会第3巻), 近刊.
- ④ 佐藤嘉倫(編), 科学研究費補助金研究成果報告書, 『現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ—第1分冊 社会階層・社会移動』, 2011, iii+356.
- ⑤ 佐藤嘉倫(編), 科学研究費補助金研究成

果報告書、『現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ—第2分冊 教育・ジェンダー・結婚』, 2011, iii+302.

- ⑥ 佐藤嘉倫(編), 科学研究費補助金研究成果報告書、『現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ—第3分冊 社会意識・ライフスタイル』, 2011, iii+270.
- ⑦ 三輪哲(編), 科学研究費補助金研究成果報告書、『現代日本の階層状況の解明—ミクローマクロ連結からのアプローチ—別冊 SSM 職業分類・産業分類の改定に向けて』, 2011, v+111.
- ⑧ Sato, Yoshimichi and Jun Imai (eds.), Trans Pacific Press, *Japan's New Inequality: Intersection of Employment Reforms and Welfare Arrangements*, 2011, xv+181.
- ⑨ 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲(編), 勁草書房, 『結婚の壁—非婚と晩婚の構造』, 2010, 198.
- ⑩ Ishida, Hiroshi and David Slater (eds.), Routledge, *Social Class in Contemporary Japan*, 2009, 243.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 嘉倫 (SATO YOSHIMICHI)

東北大学・大学院文学研究科・教授

研究者番号: 90196288

(2) 研究分担者

近藤 博之 (KONDO HIROYUKI)

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号: 60135647

尾嶋 史章 (OJIMA FUMIAKI)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号: 30177224

斎藤 友里子 (SAITO YURIKO)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号: 80278879

三隅 一百 (MISUMI KAZUO)

九州大学・大学院比較社会文化研究院
・教授

研究者番号: 80190627

石田 浩 (ISHIDA HIROSHI)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号: 40272504

三輪 哲 (MIWA SATOSHI)

東北大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号: 20401268

小林 大祐 (KOBAYASHI DAISUKE)

仁愛大学・人間学部・准教授

研究者番号: 40374871

中尾 啓子 (NAKAO KEIKO)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号: 10274995

(3) 連携研究者

()

研究者番号: